

月別売上表 (計算書)

※この書類も必ずご提出ください。

| | | | |
|-------|--------|-----|--|
| 従業員数※ | | 人 | ※従業員数には、法人の場合の役員や個人の場合の家族従業員は含みません。 また、年間営業日数のおおむね1/2以上就労しているアルバイト、パート従業員は含みます。 |
| 資本金の額 | | 千円 | |
| 連絡先 | (電話番号) | () | |

ご自身の営む事業について□にレを入れ、事業内容等記載してください。複数回答可。(※1)

| | |
|--------------------------|-----------------|
| <input type="checkbox"/> | 建設業 (工事内容 :) |
| <input type="checkbox"/> | 製造業 (製品 :) |
| <input type="checkbox"/> | 卸売業 (取扱商品 :) |
| <input type="checkbox"/> | 小売業 (取扱商品 :) |
| <input type="checkbox"/> | サービス業 (事業内容 :) |
| <input type="checkbox"/> | その他 (事業内容 :) |

※1: 取り扱っている製品・商品・サービスなど事業内容を確認できる書類 (パンフレット、許認可証、会社ホームページなど) もあわせてご提出ください。

A : 最近3か月間 (※2) の売上高等 (※3)

| | | | | |
|------|-----|-----|-----|---------|
| 企業全体 | 年 月 | 年 月 | 年 月 | 3か月間の合計 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 [A] |

※2: 最近3か月間: 申請日の属する月の最大3か月前までを含む3か月を対象期間とします。ただし、これはより直近月の売上高等が未集計の場合に限ります。

※3: 売上高等が分かる書類 (例えば、試算表や売上台帳など) もあわせてご提出下さい。

B : 最近3か月間の前年同期の売上高等

| | | | | |
|------|-----|-----|-----|---------|
| 企業全体 | 年 月 | 年 月 | 年 月 | 3か月間の合計 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 [B] |

最近3か月間の企業全体の売上高等の減少率

$$(B - A) \div B \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 5\%$$

上記各項目に記載の金額は、当社の売上高と相違なく、また提出する添付資料の記載内容は事実と相違ありません。

令和 年 月 日

法人名または屋号

代表者

| | | | | | | | | | | | |
|---------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 認定権者記載欄 | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

**中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書
(イー① 通常)**

※本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する

令和 年 月 日

大阪市長様

| | |
|--------|-------|
| 事業所所在地 | 大阪市 区 |
| 企業名 | |
| 代表者名 | |

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

[細分類番号] [細分類業種名]

| | | | | | | | |
|--|---|--|--|---|--|--|---|
| | 業 | | | 業 | | | 業 |
| | 業 | | | 業 | | | 業 |

※表には、営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$(B - A) \div B \times 100 \qquad \text{減少率} \qquad \underline{\hspace{2cm}} \%$$

A : 申込時点における最近3か月間の全体の売上高等 千円

(年 月 ~ 年 月)

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 千円

(年 月 ~ 年 月)

第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。(保証協会への申込期間は認定日から起算して30日間です。)

令和 年 月 日

大阪市長 **横山 英幸**

- (留意事項) ・ 本認定とは別に、金融機関および信用保証協会による金融上の審査があります。
 ・ 市長から認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。